③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	231,359,592	—
構築物	29,267	—

④　回収可能サービス価額の算定方法

筑波資料センターについては、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、解体撤去を行うため備忘価額１円として算定している。

7．資産除去債務に関する事項

⑴　当事業年度の財務諸表に計上した資産除去債務の概要

筑波資料センターについて、建物を解体のうえ、更地を売却し、譲渡収入を国庫納付する方針を決定したことから、当法人が除去に関する支出を負担することになったため、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」及び「石綿障害予防規則」に基づく除去費用等に関し資産除去債務を計上している。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を解体工事完了までの12ヶ月と見積もり、割引率は1.03％を採用している。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	—円
当期増加額	200,919,493円
時の経過による調整額	344,912円
資産除去債務の履行による増減	—円
期末残高	201,264,405円

8．不要財産に係る国庫納付関係

（単位：円）

①	資産種類		土地・建物等	現　　金
②	資産名称		旧外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	産学共同実用化開発事業における不要金銭
③	帳簿価額	⑴取得価額	732,385,157	279,306,766
		⑵減価償却相当累計額	254,298,657	—
		⑶減損損失相当累計額	301,262,901	—
		⑷帳簿価額	176,823,599	279,306,766
④	不要財産となった理由		将来にわたり事業を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたる支出見込みの検討を行ったところ、本事業を実施する上で必要のない財産があることが認められたため。
⑤	国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付。	不要財産の現物による納付。
⑥	譲渡収入の額		—	—
⑦	控除費用		—	—
⑧	国庫納付等の額	⑴国庫納付額	732,385,157	279,306,766
	納付等年月日	納付年月日	令和７年８月29日	令和７年12月18日
		⑵地方公共団体への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		⑶その他民間等への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
⑨	減資額		732,106,157	279,306,766
⑩	備考			

9．金融商品の時価等について

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定、経済安全保障重要技術育成業務勘定、大学発新産業創出業務勘定、先端国際共同研究推進業務勘定及び革新的脱炭素化技術創出業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

助成勘定については、以下のとおりである。

①　助成勘定の金融商品に対する取組方針

助成勘定は、機構法第23条第１項第６号に定める国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する大学への助成業務を行うことを通じ、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究基盤の構築への支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的とした助成資金運用を実施している。これらの運用を実施するため、財政融資資金からの借入れ、政府出資の受入れ及び科学技術振興機構債券の発行により資金を調達している。なお、運用にあたり為替変動等による影響を軽減させるべく金銭の信託においてデリバティブ取引を行なっている。

②　助成勘定の金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

助成勘定が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理は、関係法令、助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針及び助成資金運用の基本方針等に基づいている。